

平成25年12月17日（火）山形新聞

情報交換の場 設定検討

復興副大臣来県 避難者らの要望聞く



谷公一復興副大臣が16日県庁を訪れ、東日本大震災による県内への避難者と意見交換した。避難者は、避難の長期化で生活や悩みが変化していることを踏まえ、借り上げ住宅の住み替えを認めることや、被災県以外への避難者が国と直接話し合う場の設定などを要望。谷副大臣は情報交換の場を設けることについて、前向きに検討する考えを示した。

避難者代表として参加したのは山形避難者母の会代表の中村美紀さん、鶴岡市社会福祉協議会で生活支援相談員を務める志賀恭子さん、米沢市避難者支援センターのおいで事務長の上野寛さんの3人。いずれも福島県から避難している。

意見交換は冒頭のみ公開。3人は借り上げ住宅の住み替えに関する要望が根強いとし「高齢者の介護が必要な状況になったり、子どもの学習環境が確保できず成績が低下するなどの問題が出ている。生活の状況

に合った住み替えを認めてほしい」などと強調した。借り上げ住宅の入居期限についても「避難に計画性を持つことができるように設定してほしい」と伝えたといい、このほか▽被災県以外に住む避難者と国とが直接議論できる場の設定▽原子力災害に対応するための法律制定などを求めた。意見交換後、志賀さんは「精神的な問題に関しても、専門家の助けを必要とする人、乗り越えて生活再建に向かおうとしている人との間に差が広がっている。ニーズに応じた支援を継続できるように訴えた」と話した。

谷副大臣は取材に対し、「福島に戻る人にも戻らない人にも、できる限り希望に添う支援をする。避難者や支援者から直接意見を聴く場の設定について前向きに検討する」と述べた。

谷公一復興副大臣（左）に県内の避難者の状況を伝える避難者代表 県庁

行副知事、滝井潤山形市副市長とも懇談。細谷副知事は▽避難者を受け入れている自治体への継続的な財政措置▽心のケア対策の充実などを盛り込んだ要望書を手渡した。

谷副復興相が来県

避難者と「できる限り支援したい」
意見交換

谷公一・副復興相が16日、山形県庁を訪れ、東京電力福島第一原発事故による福島県からの避難者3人と支援者団体の代表者らと意見交換した。

会議後に谷副復興相は記者団に「国としては、(福島県外に避難している人に)必ず福島県に戻ってもらうという方針はない」との認識を示した。その上

で、「福島県外に避難する人への支援が十分ではないのではないのか。県外避難者の希望にもできる限り添えるように支援していきたい」と述べた。

会議は谷副復興相の意向で非公開で行われた。出席した福島県南相馬市から米沢市に避難している上野寛さんは、原発事故からの避難は自然災害以上に長期化が見込まれることから、住居など多くの問題が出てくると指摘。「避難中に新たに子供が生まれたりする

家庭も多い。避難先の住宅を家庭の事情に合わせて変更できるようにしてほしい」と提案した。

会議に先立ち、細谷知行副知事は谷副復興相に、避難者を支援する自治体、民間団体への継続的な財政措置などを求める要望書を手渡した。【前田洋平】



谷公一・副復興相(左)に要望書を手渡す細谷知行副知事(県庁で)

復興副大臣に 避難者が要望

住宅問題など意見交換

谷公一・復興副大臣が16日米来県し、県庁で福島からの避難者と意見交換した。南相馬市や郡山市から避難している3人が参加、意見交換会は冒頭を除いて非公開で行われた。

郡山市から山形市に避難している「山形避難者母の会」代表の中村美紀さんは「震災から3年近くたてば、子どもの成長に住まいが合わなくなる。借り上げ住宅の住み替え費用の支援が必要」と訴えた。

南相馬市から米沢市に避難している上野寛さんは「(持ち時間の)4分で様々な要望を伝えるのは無理。県外避難者の声をもっときめ細かく受け付ける仕組みがほしい」と要望した。

会の後、谷副大臣は「住み替えなど課題があることは確か。避難者や支援する人々の意見を聞いて、施策を充実させたい」と話した。



東日本大震災で被災した避難者らと意見交換する谷・復興副大臣＝山形県庁

谷・復興副大臣来県 避難者らと意見交換

谷公一・復興副大臣は16日、県庁を訪れ、細谷知行副知事や福島県からの避難者3人と計約1時間にわたって意見交換を行った。副知事からは、避難者支援を行っている自治体やNPOなどへの財政支援の継続、避難者への高速道路無料措置の延長など5項目の要望書を受け取った。

非公開で行われた意見交換の後、谷氏は「震災から1000日を過ぎても自分の家に帰れない人たちに對して、継続的な支援が必要だ。長引く避難生活における支援や健康被害への対策として、自治体やNPOが行っている活動を国として財政的に支援するという話をした」と述べた。

出席した「山形避難者母の会」の中村美紀代表は、「子供たちにとって3年はとても長い。家族環境の変化に合わせ、みなし仮設住宅の住み替えを柔軟に認めてほしいと要望したところ、前例にとらわれず前向きに検討するとの返事がもらえた」と手応えを感じた様子だった。



谷・復興副大臣(左)と意見交換を行う避難者(県庁で)

避難生活長期化 支援充実を図る

谷復興副大臣が
山形で意見交換

谷公一復興副大臣は16日、山形県庁を訪れ、福島第1原発事故の影響で福島県から山形県に避難している避難者らと意見交換した。

南相馬市から米沢市に



福島県からの避難者と意見交換する谷復興副大臣(正面)

移り住む米沢市避難者支援センター事務長の上野寛さんら3人が、「借り上げ住宅の住み替えを認めてほしい」「被災者の声を直接届けられる場をつくってもらいたい」などと求めた。

谷副大臣は「避難生活が長期化して新たに生ずる問題もあるので、いろいろな施策を考えなければならぬ」と述べた。

山形県は、避難者支援を行う自治体や民間団体への継続的な財政措置、心のケアに対する支援強化などを要望した。谷副大臣は「被災3県だけでなく県外にいる避難者や支援者の声もしっかり聞いて、支援を充実させていきたい」と答えた。